



Newsletter

The University of Tokyo Center for Pacific and American Studies

Vol.8 No.1 September 2007

巻頭寄稿

- アメリカ研究——危機の二十年プラス
古矢旬…………… 1P
- オーストラリアと駒場、CPAS
木畑洋…………… 2P
- 特別寄稿**
Intentional and Un-intentional Imperialism: The Case
of the United States
Desmond King…………… 3P
- American Nationalism in the Age of Empire
David Farber…………… 5P
- オーストラリア研究図書寄贈式典**
オーストラリア研究の発展のために
能登路雅子…………… 7P
- シーファー駐日米国大使CPAS特別講演会**
大リーグ野球から安全保障まで
遠藤泰生…………… 7P

研究セミナー参加記

- デズモンド・キング セミナー参加記
高野麻衣子…………… 8P
- デイヴィッド・ファーバー セミナー参加記
飯田連太郎…………… 9P
- アン・ギャリー セミナー参加記
二瓶マリ子…………… 9P
- 吉原真里 セミナー参加記
Nao Nomura…………… 10P
- ビエット・タイン・ウェン セミナー参加記
奥広啓太…………… 11P
- スタッフエッセイ**
アメリカ大使館レファレンス資料室による出張ガイダンス
笠木美希子…………… 12P
- 「アメカタベタイ」——ジュニアTA体験記
小島尚人…………… 13P
- センタープロジェクト紹介**…………… 14P
- CPAS40周年記念公開シンポジウム**
「反米：その歴史と構造」開催のお知らせ…………… 15P

巻頭寄稿

アメリカ研究——危機の二十年プラス

古矢 旬

このような公的媒体であるが、一つの個人的な思い出からはじめることをお許しいただきたい。今をさかのぼることすでに十数年前、1994年9月、アメリカ研究振興会の主催により幕張のホテルに多くのアメリカ研究者が集い、アメリカ研究の現状と課題を多角的に検討する二日間のシンポジウムが開かれたことがある。（その議事録はアメリカ研究振興会『日本におけるアメリカ研究教育プログラム——現状と課題』として公刊されている。ついでにいうならば、こうした間大学的、間専門的なアメリカ研究・教育の全体的レビューの企てがなされなくなって久しいのは残念というほかない。）

そのころ北海道大学が「アメリカ研究札幌セミナー」（通称「クールセミナー」）を十年以上にわたり継続的に開催していたからであろうが、その執行に関わってき

た私にもこのシンポジウムにおいてアメリカ研究の現状に関する意見を開陳する機会が与えられた。そこで私がのべたことは、冷戦の末期の80年代末以降、アメリカ研究が大きな危機に直面しつつあるのではないかという私なりの観察と批判であった。その観察と批判そして私の表現も問題提起も、あるいは若気のいたりから過度に「警告的」な調子であったのかもしれない。一人の指導的研究者が手を挙げられ、アメリカ学会は日々会員数を増やし、戦後長く積み重ねてきたアメリカ研究の精華がようやくに花開きつつある実情を指摘され、私の（おそらくその方には「狼少年的」と映ったであろう）報告を強く批判されたのを記憶している。

しかし、私には、むしろそのような学会組織の運営的側面などに主眼をおいた議論を行ったつもりはなかった。アメリカ研究の実情をめぐる私の危機

意識は、当時の時代状況がいやおうなしにアメリカ研究の既存の学術的枠組みを根本から揺り動かしているという実感に根ざしていた、と今でも思う。それは、一言でいってしまえば、戦後それまでのアメリカ研究が暗黙の前提としてきた一国的な認識枠組みの限界をめぐる問題であった。当時私には、アメリカ研究の対象とすべきアメリカの内と外の世界には、それまでの国民国家の枠組みではとうていとらえきれない諸現象が、津波のように押し寄せつつあるように思われのである。

私の幕張報告は、こうした危機が大きく二つの淵源に、すなわちマルチカルチュラリズムとグローバリゼーションとに発していることを指摘するものであった。今さら指摘するまでもなくマルチカルチュラリズムは、かつては一国内のハイアラーキカルな文化

秩序のもとに逼塞し、沈黙を強いられてきた諸集団による自由と権利の主張を主軸とし、グローバリゼーションは、主権国家の統制からの自由を希求するヒトモノカネの地球規模の流れに突き動かされてきた。そしてそのいずれの観点からも、国家の軛を取り払った新しいアメリカ研究が要請されていたといつてよい。その結果アメリカ研究の一国的枠組みは、前者によってサブナショナルな多文化的状況へと断片化され、と同時に後者によってやすやすと越境されるという二重の意味での相対化の危機を迎えつつあるように私には思われたのである。

もしかすると、これらのことはすべてアメリカ研究を進めてゆくにあたって、当時私が直面していた個人的な問題に過ぎなかったのかもしれない。一国的枠組みに過剰にとらわれていたのは私だけであり、日本やアメリカのアメリカ研究学界ではなかったのかもしれない。また、これからはグローバルな観点が一国的観点をあげて無意味化してゆくであろうという「脱・アメリカ研究」的姿勢や、マルティカルチュラリズムを理論的にも実践的にも、マ

ルクス主義に代わる新しい「進歩的」「良心的」な拠り所と見なす風潮などといった、最新の学界動向に違和感を覚えたのも、まったく私の個人的な事情によっていたのかもしれない。

実際、マルティカルチュラルな視点は、当時もその後も多くの若い研究者をとらえ、次々と新しいカルチュラル・スタディーズ系の作品を生み出していったし、グローバリゼーションへの着目は、国際政治学や国際経済学の専門的分野においていくつかの画期的業績を生み出してきている。その意味では、先の先達が指摘したとおり、90年代中葉のアメリカ研究は危機どころか絶好機を迎えていたのかもしれない。ただ、それらの作品の多くはとくに「アメリカ研究」という分野や呼称にこだわる必要もなしに書かれ、読まれてきたようにも思う。だとすると冷戦以後、アメリカ研究は、従来の「一国的主義的段階」を脱し、「ポスト・ネーション・ステート段階」へと進んだとも評価できるのかもしれない。

しかし、こうした「進歩」から取り残された感の深い私のような「アメリカ研究者」からみるならば、80年代以降の主権国家の揺らぎに由来するアメリカ内外

の危機も、それと連動する「アメリカ研究」の「危機の20年」も今日なお続いているように思われる。はたして現状において、およそ国家という制度や、国家の領域や、国民という意識といった参照枠組みの有効性、妥当性の如何を暗黙のうちにでも問いかけることなしに「地域研究」としてのアメリカ研究は可能なのであろうかというのが、私にとってなお問い続けるべき疑問なのである。早い話、「ポスト・ネーション・ステート段階」のアメリカ研究は、「9.11事件」以後のアメリカと世界をどのような枠組みによって理解するのであろうか。あるいは、私がぼやぼやしているうちに、すでに新しい枠組みは生み出されているのかもしれない。だとすれば、それを学ばなければならない。

このたび幸いなことに、日本におけるアメリカ研究のメッカともいえるべきアメリカ太平洋地域研究センターで研究と教育に従事する機会を与えられた。研究の面に限っていうならば、若い研究者との交流をとおして、上に述べたアメリカ研究の「危機の20年」の帰趨を見定めることができればと願っている。

(ふるや じゅん：CPAS教授)

オーストラリアと駒場、CPAS

木畑 洋一



私は、2007年4月からアメリカ太平洋地域研究センターのメンバーとして復帰した者です。2004年4月から1年間CPASに所属させていただいておりましたが、その間に研究科長に選ばれてしまったため、CPASを離れておりました。幸い、研究科長職を生きながらえることができ、再び加わらせていただいた次第です。

前にCPASのメンバーであった時、このニューズレターには、9.11直後に半年間パークレーに滞在した時の思い出を書かせていただきました。CPASのメンバーと名乗るには恥ずかしいのですが、その時のパークレー滞在は私にとってのアメリカ初体験といつていいものでした（それ以前はシカゴに数日間いたことがあるだけです）。私の専門はイギリス帝国史、イギリスに力点を置いた国際関係史で、海外体験の大部分はイギリスです。その関係でオーストラリアとも若干の縁があります。CPASの中のPの部分の軸となるオーストラリアにわずかではあれ関わっているというのが、ここに私がいる苦しい理由ということになりましょうか。

そこで、今回は駒場とオーストラリアの関係について、少し書いてみることにしましょう。

CPASは、2000年に今の形で再出発して以降、毎年オーストラリアからの客員教授を迎えています。オーストラリアからみえる先生がオーストラリアについて駒場で教えるというこの形は、1970年代後半から始まりました。国際関係論にシドニー大学のトレヴァー・マッシューズというオーストラリア外交の専門家がいらっしやったのが最初です。私自身は当時駒場の助手から東京外国語大学に移った後で、マッシューズ先生にはおめにかかる機会がありませんでしたが、その次にみえたロイ・フォワード、ロビン・リムといった先生方とは知り合いになりました。

その後、大体2年で交代されていた先生方の多くと何らかの形で接触する内に、1990年代に入り、オーストラリア研究の担当が国際関係論から英語部会に移管されるということになり、その時たまたま私が英語部会の主任をつとめていた関係上、赴任に関わる手続きに携わることになりました。その時やってきたのがシドニー大学のピーター・キング氏で、私は彼と一緒に東大とシドニー大学の間の協定を結んだり、日豪シンポジウムを開いたりいたしました。詳しい事情は省略しますが、結局CPAS発足に伴ってオーストラリアの先生をCPAS客員教授とすることになった

わけです。それからは、1年交代で客員教授がおみえになっています。

70年代以降駒場にいらっしゃったオーストラリアの方々は皆一流の研究者で、多くの刺激を与えてくれました。今(2006年秋から1年間)客員教授をつとめているデイヴィッド・デイ氏も、第二次世界大戦中の英豪関係についての三部作(そこでの議論は1990年代前半のキーティング内閣のアジア指向に歴史的根拠を与える役割をもちました)などで非常に有名な歴史家です。こうした方がCPASの客員教授として、駒場での教育・研究に従事するというこの環境は、大切にしていかなければと思っています。ちな

みに私は、1990年にスペインのマドリードで国際歴史学会議という会議があった時、会場に向かうバスを間違えて一緒に迷子になったという因縁でデイ氏と知り合い、それ以来の付き合いなので、こうしてCPASでデイ氏と同僚になれるというのも、またうれしいものです。

CPASの活動の重点が、Aの部分に置かれるというのは当然のことで、日本におけるアメリカ研究の中心としての役割はますます強めていく必要がありますが、それとともに、Pの部分に関わるオーストラリア研究の振興にも関心を寄せていただければと思っています。

(きばた よういち: CPAS教授)

特別寄稿

Intentional and Un-intentional Imperialism: The Case of the United States

University of Oxford
Desmond King

To describe the USA as an empire implies accepting two major caveats. First, is the USA territorially expansionist in an imperial sense? It may have been in the nineteenth century. This idea was invoked by fans of America's triumph in the Spanish-American War of 1898 who often wanted the USA to push forward with an expansionist geographical agenda. But is it an empire now? Neither Woodrow Wilson in 1917 nor Franklin D. Roosevelt in 1941 harboured imperialist ends—in fact the very opposite—as they respectively brought the USA into international wars. Crucially, the USA has no territorial claim on any other country. Unless we are entering a profoundly new period in American history any such territorial claim or colonial control would face serious disquiet by American voters. This stance is not inconsistent with an

increased emphasis, since 1989, on the pursuit of self-interest (both security and economic) presented concurrently with a defence of human rights and promotion of democracy. Pragmatic concerns about national security and calculations about groups' interests do deeply influence American policy but these dimensions are not the only ones shaping the USA's engagement and roles abroad. 'Empire' is too crude a description of the complexities of America's leadership ambitions.

The second caveat about empire can be formulated as a question: do Americans meaningfully own or control the products and values associated with Americanization, the ideological expression of US power and of its imperialism if it is an empire? The USA's global influence has leveraged Americanization in significant ways from the USA and from individual Americans, that is, globalization (a phenomenon with economic, cultural, and dimensions) contains significant American influences but clearly consists of a good deal more than simply those influences. Yet because

globalization and Americanization are defined casually and often used interchangeably, the terms are associated with the United States and therefore with Americans more than is warranted by empirical trends. Only in an indirect sense can this framework be controlled by Americans.

Equating America with empire, therefore, has several important analytical consequences. It means first we are ill equipped to think through the implications and consequences of calls to engage in 'liberal imperialism'. Secondly, it means little attention is given to the probable corrosive damage to American nationhood at home as a consequence of foreign imperial engagements – think of the effects of the Vietnam War for instance or how war mobilization can unleash unexpected forces in domestic politics, often reflecting the task of balancing pressures from different domestic groups with identities rooted in race, ethnicity or national background.

One way of thinking about this characterization of empire and its aptness is in terms of the existing

scholarly literature on the concept and content of empire.

Empire by Design: Control and Domination

‘Empire by design’ means a purposeful expansion by a state into imperial relationships with other subordinate states, for a range of motives usually economic and political. The USA’s annexation of the Philippines and Puerto Rico – despite being dressed up as ‘benevolent assimilation’ – would retrospectively appear to be a form of territorial expansionism consistent with the efforts to build an empire. There is a dominant metropolitan power and peripheral colonial territories.

This formal definition implies several key questions. First, does an empire require an imperial motive by the state undertaking empire-like behaviour? In my argument to be an empire by design does require purposeful action and policy toward that end; again a sense of religious mission does not equate with imperial expansionism since it does not require territorial control. And second, given the importance of the domestic political system (and the interests, actors and cleavages in that system), how severely does it constrain or reshape empire-like ambitions?

Empire by Accident: Hegemony

Is hegemony a better term than empire? But hegemony – one expression of informal control – in this context may require building governance institutions or intervening through international organizations in order to secure US interests; through such actions empire-like attributes develop.

This is how a shift to ‘empire by accident’ may occur, especially when linked with a rhetorical internationalism celebrating America’s as an ‘essential country’ representing democratic values. From *Life* magazine publisher Henry Luce’s declaration of ‘the American Century’ with its

explicit proselytizing on behalf of American-style democracy to what some modern scholars characterize as ‘America’s mission’, the explicit goal of promoting, fostering and reinforcing liberal democratic institutions and values is traceable – indeed it originates with Wilson’s search for a liberal order of nation-states.

Ethnic Diversity and American Empire

Many scholars conclude that the USA’s profoundly multicultural and ethnically diverse citizenry offer potential strains on its viability as a nation – because of the obvious lack of homogeneity to support an appeal to universal values – since these may limit a shared sense of foreign policy. I take an opposite line: the diversity of America’s domestic population makes the task of integrating it around a common notion of American nationhood a continuing and compelling one that places limits on the capacity of American leaders to establish and sustain an imperial-type control overseas because of the practical difficulty of sustaining long-term occupations and because it so plainly violates the ideology of America’s ‘one people’ nationalism. ‘One people’ nationalism is the enduring post-Civil War mantra employed by America’s national builders to address the competing political demands of groups, based in racial, ethnic and national background, placed on the US state for equal rights of citizenship. ‘One people’ nationalism, a secular doctrine sometimes embellished with quasi-religious overtones, provides the political strength for US leaders to deploy American military power to overwhelm identifiable adversaries but practically does not equip American leaders with the political or ideological resources to maintain an open-ended occupation of a foreign nation: both Vietnam and Afghanistan illustrate this proposition in differing ways, as does the incursion into Somalia. This brings

out the ‘empire by accident’ problem.

Conclusions

What difference might this distinction between forms of empire – by design or by accident – make? One obvious consequence will be manifest in state policy: if state leaders intentionally wish to design empires and imperial projects these aims should be straightforwardly observable in actions: ruthless suppression of opponents in colonial states, deliberate and blatant exploitation of colonies’ resources and bullying behaviour in international forums. In contrast, in ‘empire by accident’ state policy may be much less obviously directed toward achieving imperial ends and harder to detect by observers – for instance, how self-interested policies pursued through international organizations may have such force as to place the state in an ‘imperial’ stance vis-à-vis other members by sheer dint of influence and superior resources.

A further value of this distinction between ‘empire by design’ and ‘empire by accident’ is to direct us toward the domestic sources or constraints on international ambitions. This dimension is under-specified in most of the literature on empires, including most recent discussions of the USA as an empire. The myths and rituals of America’s nationhood and its origins inculcate a profound anti-colonialism as part of America’s historical narrative and legitimacy. And the US Constitution is an equally critical aspect of the domestic sources constraining imperialism. The shifting fortunes of the Bush led Republican Party and the reviving Democrats illustrate these constraints in practice: President Bush’s striking low approval ratings are fundamentally tied to his association with an imperial type engagement in the Middle East. American voters appear to have only limited patience with such exercises vulnerably to open-ended financial and military commitments by the United States.

Desmond King 抄訳

意図された帝国主義と意図せざる帝国主義：
合衆国の場合

アメリカ合衆国を帝国として語る際、次の二つの重要な点に注意する必要がある。すなわち、現在に至るまで合衆国は領土拡張主義的な帝国ではなかったという事実と、アメリカ人は、今日のグローバル化に伴うアメリカ化という現象を思い通りにコントロールしているわけではないという事実である。

「意図された帝国」は、領土拡大など帝国主義的な目的を持って行動するが、その帝國的野心は国内の政治システムによって制限または修正がなされる。「意図せざる帝国」は、統治機構の建設あるいは国際機関を通じた干渉によって国益を保護しようとすることで、帝國的な性格を強める。

アメリカ国内における人口構成の多様性は、アメリカという国家のあり方についての共通の理解の下で、国家を統合するという課題を永続的で強制的なものとする。そして、その課題はアメリカの指導者に対して、海外への帝国型のコントロールを確立し維持する力に限界として立ちをはかる。それは長期の占領を維持することが実際的には困難なためであるのと同時に、アメリカの「一つの人民」ナショナリズムというイデオロギーを侵犯したためである。ブッシュ大統領の著しい支持率の低さは、彼の中東に対する帝国型の関与に根本的に結びついている。アメリカの有権者は、合衆国が際限なき財政的・軍事的関与に向かうような行為に対して、ごく限られた忍耐力しか持ち合わせていないように思われる。

(鰐淵 秀一：東京大学大学院)

American Nationalism
in the Age of EmpireTemple University
David Farber

The debate over the character and significance of American nationalism has long been an integral aspect of American Studies. In recent years, Gary Gerstle and Desmond King, in their published work, have done much to deepen our understanding of American nationalism. Professor Gerstle has illuminated the American experience by juxtaposing Americans' championing of their nation as the home of freedom and democracy – civic nationalism – with the historically-contingent call by some Americans for a racially-based nationalism. Professor King complicates this narrative by astutely arguing that Americans often proclaim a “one people” nationhood, even as the United States is “built on a community

of groups.” Other Americanists, particularly historians of the early Republic, have explored how fiercely and regularly American nationalism has been contested. David Waldstreicher, for example, convincingly argues that American nationalism “has been a set of practices that empowered Americans to fight over the legacy of their national Revolution and to protest their exclusion from that Revolution’s fruit.” While all of these scholars have taught us a great deal about the contested nature of American nationalism and how that contest figures domestic struggles for equality and social justice, my sense is that we still have much to ponder about how American nationalism has been re-created and re-contested in an age of nearly continuous war – World War II, the Cold War, and now the War on Terror – characterized by massive American power.

Historians of American foreign policy have been more interested in this facet of American nationalism than those historians of the American domestic scene. American studies scholars have tended to understand nationalism as a problem of defining and fostering national membership – of who counts as an American and by what terms – an ideology of inclusion and exclusion. Foreign policy scholars tend to speak more about national identity and how that identity generates acts by the nation-state in the world – an ideology of force and policy projection. So, between these linked nationalistic concerns – national membership and national identity – there is some conceptual slippage. The first is possibly more relevant to the masses of the citizenry and the other, perhaps to a narrow, foreign policy making elite. Still, I think they can be usefully discussed together, in part because they are mutually constitutive of one another. For my purposes here, I mean that as America becomes more powerful, and as that power is more often deployed to further national interests narrowly construed or simply to protect the nation against those deemed enemies, more and more

Americans are likely to perceive their relationship to America’s identity as a superpower as part of what it means to be an American.

During the early Cold War, notoriously, many self-proclaimed nationalists did their best to define who should count as American and who should be castigated as un-American simply in terms of individual’s and certain groups’ compliance to the nation’s international struggle against the communist enemy. John Stormer, author of the immensely popular anti-communist tract *None Dare Call It Treason* (four million copies were published in 1964, alone) instructed readers that every communist victory abroad demonstrated not just American foreign policy failure but willful un-American betrayal by individual Americans and critical American institutions. Thus, Castro’s victory in Cuba, he explains, could only have the result of perfidy within the United States government and the collapse of the American citizenry’s will to defend their allies. Such zealous anti-communist commentary is familiar to scholars but I think we have of late, interested as we are in domestic issues of equity and justice, underplayed the power of such perspectives in the forging of Cold War American nationalism. We do know that the FBI, the Army, the CIA, local Red Squads and others government agencies took such perspectives seriously and did their best to police the boundaries of proper Americanism accordingly.

For some Americans, American power – in its many forms – was to an extent, at least, less about what that power could specifically accomplish and more about what possession of massive power meant for the nation. In 1950, George Kennan believed that Paul Nitze, primary author of NSC 68 and an architect of the national security state, felt this way. Nitze, Kennan feared, was concerned less about what American would do with their power and far

more about whom Americans simply should have power over. John Gaddis summarized this debate by suggesting that Kennan feared that his tactic of Containment policy had become in the hands of his successors a self-justifying project. President Eisenhower, proponent of “sufficient” rather than “overwhelming” military force, in his famous farewell address about the military-industrial complex wondered, too, if ever-escalating American military power had become a goal, in and of itself, rather than a purposeful tool. Even the men who did so much to foster American power, diplomatic historian Richard Immerman argues, understood that they were creating a kind of nationalistic fervor among the citizenry and elements of the elite that they did not fully anticipate or support.

Cultural historian Tom Englehardt argues that during the Cold War, Americans generated and consumed a belligerent nationalism: “a sanguinary tale of warfare against savage lesser people . . . [I]n this tale, you had no choice. Either you pulled the trigger or you died, for war was invariably portrayed as a series of reactive incidents rather than organized and invasive campaigns.” This violent cultural nationalism, what Englehardt calls “Victory Culture,” was projected in endless Hollywood Westerns, superhero comic books, and television shows all of which were avidly consumed by Americans.

We all know that by 1968 this kind of Cold War Americanism that equated patriotism with an unquestioning, bellicose anti-communism was attacked and even ridiculed by millions of Americans. Nonetheless, Richard Nixon and other conservative politicians knew that many Americans, perhaps a “silent majority,” still believed that faith in American global power exercised in the name of anti-communism was synonymous with American patriotism. Nationalism, for many Americans in 1968, could still be expressed on a

bumper sticker: “Love it or leave it” or “My Country: Right or Wrong.”

Adherents of Super Power nationalism, whether 19th century champions of imperialism in the Philippines or die-hard supporters of the American war in Vietnam in the 1970s or contemporary champions of the American war in Iraq, rarely if ever state that American Might is what defines American Right. Typically, they argue that America is Great because it is Good and that America needs to be Mighty to assure that evil doers do not imperil that Good. Ronald Reagan, in his 1989 presidential farewell address summed up this equation by referencing, as he often did, the phrase, “city upon a hill.” He asked: “How stand the city on this winter night? . . . [A]fter two hundred years, two centuries, she still stands strong and true on the granite ridge, and her glow has held steady no matter what storm.” Those heart-felt words reflect a core aspect of American nationalism, a conflating of American civic virtues with a pride in American power.

As the Bush administration’s actions reveal – whether in expanding the reach of the domestic security state or in embracing pre-emptive invasions in the name of a boundary-less War on Terror - Super Power nationalism can be a self-justifying construct. For many Americans, the United States is defined by the preeminence of its power and any limits placed on the exercise of that power are perceived by some Americans, at least, as a dangerous failure of the national will. American Super Power, both as a rhetorical trope and as a deployable weapon, has become an essential component of American identity and a central aspect of American nationalism and many Americans will embrace whatever measures are needed to maintain that primacy. The politics and culture of this “sanguinary” nationalism, even as it stands in tension with other powerful nationalist faiths within the

United States, still needs to be better understood by Americanist scholars.

References

- Anderson, Terry. *The Movement and the Sixties*. New York: Oxford University Press, 1995.
- Collins, Robert. *Transforming America: Politics and Culture during the Reagan Years*. New York: Columbia University Press, 2007.
- Englehardt, Tom. *The End of Victory Culture: Cold War America and the Disillusioning of a Generation*. New York: Basic Books, 1995.
- Gerstle, Gary. *American Crucible: Race and Nation in the Twentieth Century*. Princeton: Princeton University Press, 2001.
- Immerman, Richard. *Empire for Liberty?* Princeton: Princeton University Press, forthcoming.
- King, Desmond. *The Liberty of Strangers: Making the American Nation*. New York: Oxford University Press, 2005.
- Ninkovich, Frank. *The United States and Imperialism*. Malden, MA: Blackwell, 2001.
- Stormer, John. *None Dare Call It Treason*. Florissant, MO: Liberty Bell Press, 1964.
- Waldstreicher, David. *In the Midst of Perpetual Fetes: The Making of American Nationalism, 1776-1820*. Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1997.

David Farber 抄訳

「帝国期におけるアメリカのナショナリズム」

第二次大戦から現在の対テロ戦争まで、ほぼ絶え間なく続く戦争の時代において、アメリカのナショナリズムを形成してきたのは、世界におけるアメリカの覇権そのものであった。つまり、国益の追求と国家の安全を「敵」から守るためにアメリカが覇権を行使し、拡大させるにつれ、アメリカ国民はアメリカ人としてのアイデンティティを、「超大国アメリカ」に求めるようになったのである。

冷戦初期におけるアメリカのナショナリズムでは、いかに反共主義活動に協力的であるかが重視された。特に、一部のアメリカ人にとって重要だったのは、アメリカがその覇権をもって何を達成するのではなく、強大な覇権を保持することそのものであった。アイゼンハワー元大統領は、目的を達成するための軍事的増強ではなく、際限ない軍事的増強そのものがアメリカの目的になることを懸念していた。

愛国心と好戦的な反共主義を同一視する冷戦期のアメリカニズムが、1968年にはす

でに国内から多く批判されていたことは周知の通りだ。だが実のところ、「サイレント・マジョリティー」と呼ばれるアメリカ人の多くは、反共主義の名のもとに行使されるアメリカの覇権を信頼することが愛国心であると信じており、当時の保守的な政治家たちもその風潮をよく知っていたのである。

だが、このような「超大国ナショナリズム」の信奉者たちが、アメリカの「正しさ」

は「力」によって定義される、と明言することはなかった。典型的なかれらの言い分は、アメリカが偉大なのはアメリカが「善」だからであり、その「善」を「悪」から守るためにアメリカは強くなければならない、というものだ。

現在のブッシュ政権においても、超大国ナショナリズムは自己を正当化するための道具となり得る。レトリックとして、また、

世界各地に展開する現実的な実行力としてアメリカの覇権はアメリカ人のアイデンティティにとって不可欠なものであり、そのナショナリズムの中核をなしている。このようなアメリカの「凶暴な」ナショナリズムの政治性や文化をアメリカ研究者は深く理解する必要がある。

(佃 陽子：東京大学大学院)

オーストラリア研究図書寄贈式典

オーストラリア研究の発展のために

能登路 雅子

豪日交流基金によるオーストラリア研究図書コレクションの寄贈を記念して、4月27日(金)、アメリカ太平洋地域研究センターの図書室において、寄贈式典が盛大に行なわれました。



オーストラリア研究図書寄贈目録を能登路センター長に贈呈するマクレーン駐日オーストラリア大使

CPASニューズレター前号の「豪日交流基金オーストラリア図書館訪問記」でも詳しく報告されたとおり、今回の図書寄贈は研究対象を北米だけでなく太平洋地域に拡大した当センターに対して、オーストラリア関

係の蔵書充実と今後の研究促進を奨励する目的で豪日交流基金が決定されたものです。昨年5月にはオーストラリア図書館の久松晶子センター長と山谷幸子リサーチ・ライブラリアンがCPAS図書室を視察され、11月末には当センター教職員がオーストラリア図書館を訪問して具体的な寄贈図書リストについて検討を行ない、その後さまざまな折衝を重ねてきました。

寄贈式当日はマレー・マクレーン駐日オーストラリア大使、ブルース・ミラー公使をはじめとする大使館および豪日交流基金関係者、関根政美オーストラリア学会理事長、報道関係者をお迎えし、東京大学総合文化研究科からは小島憲道研究科長、西中村浩副研究科長、当センター教職員、デイヴィッド・デイ客員教授、院生、学部生などが出席し、40名を超える列席者が日豪間の学術協力を記念する和やかな式典に参加しました。

式典では、ルーシー・キング豪日交流基金日本事務局長の司会のもと、冒頭で小島研究科長が歓迎の挨拶を行ない、マクレーン大使によるスピーチのあと、大使より当センター長に寄贈図書の目録が贈呈されました。式典後、列席者は図書

室にて交流し、大使もセンター関係者や学生一人一人と親しく歓談されました。

今回寄贈された図書は、歴史、社会科学分野を中心に約400点におよび、順次、図書室に配架されています。利用者の方々には是非活用していただきたいと思います。近年、多文化主義、移民政策をはじめ、経済、現代文学および芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まっており、当センターに対する大規模な図書寄贈によって、オーストラリア研究の一層の発展が期待されます。豪日交流基金およびオーストラリア大使館のご厚意に改めて御礼申し上げます。

(のとし まさこ：CPASセンター長)



アメリカ太平洋地域研究センター玄関にて左よりキング豪日交流基金日本事務局長、能登路センター長、マクレーン駐日オーストラリア大使、小島総合文化研究科長

シーファー駐日米国大使 CPAS 特別講演会

大リーグ野球から安全保障まで

遠藤 泰生

2007年6月28日(土)午後、シーファー駐日米国大使が駒場のアメリカ太平洋地域研究センターを公式訪問した。アメリ

カ太平洋地域研究センターが主催した特別講演会「駐日米国大使トマス・J・シーファー大使と語ろう——政治・文化・日米関係」で講演を行なうとともに、東京大学の学生と親しく語り合うのが大使訪問の第一の目的であった。歴史を振り返れば、駐日米国大使が駒場のキャンパ

スを公式訪問するのは今回がはじめてであり、講演会場となった数理工学研究科棟大講義室には、学部学生、院生が殺到することとなった。会場に入りきれない学生の求めに応じて、会場を映し出す液晶大画面を別室に急遽設けたほどである。この画面を通して大使の講演に耳を傾け

た者を含めれば、300名近い学生が大使の歴史的訪問を歓迎したことになる。「反米」とも総称しうる昨今の世情にもかかわらず大使の講演にこれだけ多勢の学生が集まった点に、日本における米国のプレゼンスの大きさが垣間見られた。



CPAS会議室にて遠藤泰生教授と歓談する
シーファー駐日米国大使

まず大使はアメリカ太平洋地域研究センター会議室で小島憲道総合文化研究科長、西中村浩副研究科長に挨拶したあと、センター教授たち——木畑洋一、能登路雅子、古矢旬、遠藤泰生——と懇談し、日本におけるアメリカ研究の現状などの説明に耳を傾けた。その後、大講義室に車で

移動、講演を始めた。政治経済のグローバル化を先導する米国とそのグローバル化の進展に懐疑的な人々との間に生まれがちな緊張関係、「9.11」の背景の一つとされる「原理主義」の動向、あるいは東アジア地域の安全保障などについて講演を行なったのち、いよいよ、楽しみにしていた学生との質疑応答に入った。タウンミーティング方式と呼ばれる形を採用した今回の質疑応答では、大使自らが質問者を指名し、米国外交の一線に立つ者の責任とユーモアを織り交ぜつつ、一つ一つの質問に真摯に答えていった。

ビジネス界の出身であるだけに企業活動のグローバル化を語る言葉はとくに滑らかであった。また、2006年に米国で行なわれたWBC（World Baseball Classic）における日本の優勝に話が及んだ時には、かつてテキサス・レンジャーズの共同出資者であった野球好きの顔を取り戻し、笑顔でお祝いの言葉を述べた。しかし、予想されたことながら、学生の質問は大使の意見に賛意を表明するものばかりではなく、米国の外交姿勢を批判するものも少なくなかった。例えば、東アジアにおける日米関係の将来

に必ずしも賛意を示してはいない中国、北朝鮮に対し、今後米国はどのような外交を展開する心積もりであるのか、イスラム原理主義を批判的に捉える米国民自身が、自国内のキリスト教原理主義の伸張をいかに捉えているのかといった質問が、次々となされたのである。これに対する大使の応答は、一面、外交官としての模範解答に近いものが多かったが、逆にそれ故にこそ、自国の利益を追求するパブリックディプロマシーの現場を学生に学ばせる格好の機会を提供した。

大使と学生との対話は、教育・研究の場における率直な意見の交換を重んじる総合文化研究科・教養学部に対応しい快事であった。予定を大幅に延長し誠意を持って1時間近くも学生と対話を続けたシーファー大使に重ねて御礼を申し上げたい。と同時に、当日の同時通訳機器の操作等でご協力いただいた教養学部附属教養教育開発機構、企画運営全般でお世話になった総務課、また、企画立案で協力いただいた東京アメリカンセンターに記して謝意を表したい。

（えんどう やすお：CPAS教授）

研究セミナー参加記

2007年3月10日、デズモンド・キング教授とデイヴィッド・ファーバー教授の両氏をお招きし、「帝国アメリカへの視点」というタイトルでセミナーが開催された。

Visions of American Empire

デズモンド・キング セミナー参加記
高野 麻衣子

オックスフォード大学政治・国際関係学部教授デズモンド・キング、テンプル大学歴史学部教授デイヴィッド・ファーバー両氏を招き、アメリカ帝国論をテーマとするセミナーが開かれた。テーマの重要性もさることながら、政治学と歴史学の横断的な議論の場ということもあり、部屋が満員になるほどの盛況ぶりであった。

キング氏の講演では、これまでアメリカに適用されてきた「帝国」の概念を再考するという、氏の最新の研究を聴講することができた。氏はこれまで、人種や民族の多

様性を抱えるアメリカが、いかにしてナショナル・アイデンティティーを形成してきたのかということに関心をもたれてきた。その研究を進めるうち、アメリカの対外関係を論じる際にしばしば登場する「帝国」という概念の用いられ方に対する問題意識が生まれたのだという。キング氏によれば、アメリカの対外姿勢は国内の問題と密接に関わっており、後者を踏まえずして前者はとらえられないのだという。とりわけ、国内の多様性が対外姿勢に及ぼす影響について述べられ、「帝国」という概念を考える上での新たな分析枠組みが提示された。

まず、19世紀末以降、国際関係、外交史研究をはじめ、あらゆる分野において、アメリカに「帝国」の概念が適用されてきたことが指摘された。その代表的なものとして、例えば、軍事的、経済的野心という観点から、アメリカを「帝国」として批判的に論じた国際政治学者チャルマーズ・ジョンソン、社会地理学者ネイル・スミスの研究が挙げら

れた。一方で、アメリカが世界の平和と安定に貢献するという意味で、帝国主義を積極的にとらえようとする歴史学者ナイアル・ファーガソン、また、国際関係を通じて他国に自由主義を普及させる役割として、「自由主義的な帝国主義」(liberal imperialism)という肯定的な概念を提示した政治思想家マイケル・イグナチエフの視座も紹介された。

以上の研究を踏まえてキング氏が提起したのは、アメリカが世界で突出した影響力をもつのは事実であるが、それがすなわち先行研究やジャーナリズムで言及される「帝国」と一致するのだろうかという問題である。国内の多様性を踏まえると、アメリカが他国に対する領土の拡張やそこでの主従関係の構築に代表されるような、いわゆる「帝国主義」をとろうとすれば、国内から強い反発が生じる上、政治家に対する国民の信頼も損なわれかねない。つまりアメリカの多様性は「帝国主義」に対する緊張関係を生み、前

者が後者を抑制する機能を果たすはずだというのが氏の主張である。さらに、アメリカが「帝国主義」に向かうことを阻む他の要因も指摘された。一つは財政的な問題であり、かつてのヨーロッパがそうであったように、帝国の維持には膨大な経済的負担がかかる。また、反植民地主義、反帝国主義を標榜するアメリカの政治文化も、この国を帝国主義から遠ざけるものだという。したがって、ジャーナリズムや既存の研究で用いられている「帝国」の概念では、アメリカの対外姿勢を必ずしも的確にはとらえられないのだと述べられた。

こうした問題を克服するため、キング氏が提示したのが、「意図的された帝国」(empire by design)と「意図せざる帝国」(empire by accident)という新たな分類である。前者は、支配(control and domination)という表現に置き換えることができ、かつてヨーロッパがそうだったように、政治的、経済的野心から領土を拡大し、そこに主従関係を築くものだとして説明された。一方後者は、国家が国際的な役割を担い、影響力をもつことにより、意図せずして生じうるものだという。キング氏によれば、両者の違いを決定づけるのは、帝国の拡大が政治的な課題として存在するか否かである。この区分に基づけば、19世紀末の米西戦争によるフィリピンやプエルトリコ等の併合を除き、今日まで植民地の獲得を政治的な目標にしてこなかったアメリカは、「意図せざる帝国」として理解するのが適切なのだという。また、2001年のテロ攻撃を受けて以降の対外政策を理解する上でも、この概念は有効だとされた。アフガニスタンやイラクの領土、国民を支配するという「帝国主義的」な手段が、アメリカ国内で現実的な政策として望まれたわけではないためである。

以上のようなアメリカの対外政策を国内の多様性との関連で検討するというキング氏の研究手法により、この分野に対する筆者の関心が高められた。氏の分析枠組みをもとに、「帝国」の概念について自分でもぜひ検討してみたいと考えている。いずれ著作が出版され、拝読できることを今から楽しみにしている。

(たかの まいこ：東京大学大学院)

Visions of American Empire

デイヴィッド・ファーパー セミナー参加記

飯田 連太郎

テンプル大学のデイヴィッド・ファーパー教授の講演は、第二次世界大戦後におけるアメリカの保守主義のレトリックを歴史学の観点から分析するものであった。しかし、その議論はセミナーの主題である「帝国」としてのアメリカのあり方や政治学にも深い示唆を与えるものであった。

氏はアメリカにおけるある種のコンセンサスの存在を指摘することから講演を始めたが、そこでは講演の主題であるレトリックとアイデアの概念上の違いが強調された。アメリカにおいて、リベラリズムを否定するようなアイデアは存在を許されず、例えば「帝国」といったアイデアも否定され続けてきたことはよく指摘される。氏自身の目的は、それを前提に、保守主義というラベルが政策決定者にどのように使われてきたか、そのレトリックを明らかにすることにあるという。

氏はまず現代アメリカの保守主義を、1930年代の危機に対するローズヴェルトの政策的対応への反動から出て来たものと規定した。ローズヴェルトは個人では「資本主義の崩壊」に対応することができないので政策的なシステムをつくる必要があると考え、強いリベラル派の連合を作り上げた。それへの反動から、1940年代、1950年代の保守主義は、個人を規律し、個人がよいパフォーマンスをできるようにするべきだというアイデアが支配的になったというのである。そこでの個人の規律は、信仰、家族、強い愛国主義のもとで可能になると考えられていた。

ファーパー氏はさらに、この時期の代表的な保守主義者であるロバート・タフト上院議員の発言にこの「個人の規律」のコンセプトがどのようにあらわれていたのかを確認した。たとえばタフトは、代表的な黒人人権団体であるNAACPに向けて次のようにスピーチで述べている。「(仕事や学校に対して人種差別があることが) 現実であることはわかっている。しかし、そのことに対して政府がやるべきことはない。あなた方は問題を解決するために強くならなくては行けない。」同様のアイデアは、「アメリカには二つの矛盾する衝動がある。ひとつは平等である、しかし、さらに重要なものは自由への信仰である。」という発言にもはっきりとみとれるという。

またファーパー氏は、こうした原理を対外

政策に適用するときの困難を、やはりタフトの例を挙げて説明した。タフトはよく知られているように、第二次世界大戦時には孤立主義者であった。1946年上院選挙で、個人の自由を信奉しているのになぜ関税をかけることに賛成なのかと聞かれたときのタフトの回答は、彼の思想の核となるアイデアが対外政策に適用しがたいものであることを示していた。1940年代後半においては、保守主義は、国内政策にマッチするような対外政策をつくりだすことに成功していなかったのである。

このような状況下で保守主義者の間で重要になった概念が反共主義であり、彼らはそれを援用しつつも、結局1970年代、1980年代を通して対外政策に対するヴィジョンを生み出してこなかったのだという。この真空状態に、1996年ごろから新保守主義者が保守主義の対外政策のヴィジョンを生み出そうとしてきた。力への意思と民主主義を基にした新帝国主義的なヴィジョンがそれである。その最初の適用例がイラクであり、ファーパー氏に言わせればそれが失敗に終わった理由は、保守主義者が対外政策を作ろうとするときには、自分たちが国内でやろうとしていることを外の世界に拡張しようという単純な思考体系しかもっていないからである。つまり、個人の自由の前に立ちふさがる人物やモノさえ取り除けば、民主主義や資本主義は正常に機能するのだ、というナイーブなものに陥っているのだった。その意味で、デズモンド・キング氏の「意図せざる帝国」という表現は正しく、さらに踏み込んで「単純な意図をもっていた帝国」ともいえるのではないかと氏は締めくくった。

ここで含意されているのは、レトリックと実際の政策の緊張関係である。レトリックは一見政策的な意味をもたないように見えても歴史的に見ればより深いレベルで政策の流れを左右することがある。このような視点は筆者のように政治学を研究するものにとっては新鮮であり、歴史学と政治学の対話の必要性を改めて感じさせられた。

(いいだ れんたろう：東京大学大学院)

Intersections, Social Change, and "Engaged" Theories: Implications of American Feminism

アン・ギャリー セミナー参加記

二瓶 マリ子

2007年5月2日、アメリカ太平洋地域研究センターは、カリフォルニア州立大

学ロサンゼルス校教授・東京大学フルブライト招聘教授のアン・ギャリー氏を招き、アメリカのフェミニズム理論に関するセミナーを開催した。ギャリー教授は、2007年4月から7月まで、駒場と本郷の両キャンパスでフェミニズム理論と哲学の授業を担当した。



アン・ギャリー教授

アメリカのフェミニストやクィア理論家、人種に関する批評理論家の多くは、近年、人種／エスニシティ／ジェンダー／性的嗜好／社会階級／宗教／国籍といった要素の関係性に着目して研究を進めている。しかし多くの研究者は、これらの要素を複眼的に捉えることの困難さに直面している。ギャリー教授は、この困難を背景に誕生した新しい視座である intersectionality について発表した。

この視座はもともと、法学者のクレンショー（Kimberle Crenshaw）が1980年代末に提唱したものだという。彼女は、人種とジェンダーの片一方のみに着目する「単一軸」の視座が、アフリカ系アメリカ人女性に不利に作用することを指摘し、intersectionalityの重要性を説いた。その後、アメリカのフェミニスト理論家たちは直ちにこの視座を取り入れたといわれる。しかし最近では、それを否定する「カラード・フェミニスト」たちも存在するという。以下では、ギャリー教授の講演内容に沿ってintersectionalityの特徴や利点、問題点を簡潔にまとめてみたい。

まず、intersectionalityの最大の特徴は、女性の経験を単一かつ二項対立としてではなく、常に重層的に捉えることである。たとえば、ラティナ／上流階級／レズビアン女性は、三つの要素全てが「交差」して彼女の経験を形成している。またこの事例では、intersectionalityという視座を通じて被抑圧者であると同時に特権的な

立場にもある彼女の経験が持つ両義性が浮き彫りになる。

intersectionalityという視座を導入することの利点には実践的なもの（以下①～③）と理論的なもの（④⑤）がある。それらは、①これまで多くのフェミニストが看過してきた同一集団内部の差異を浮き彫りにすること ②主流社会の女性を過度に一般化しないこと ③周縁的な立場にいる女性に限定せず、女性全体に議論を開くのが可能なこと ④本質主義に陥らないこと ⑤セクシズムのみならずヘテロセクシズムも射程に入れて抑圧の重層性を説明できることである。

一方、intersectionalityの問題点には、①フェミニスト理論家ザック（Naomi Zack）が指摘するように、差異を強調するあまりフェミニスト同士の団結が困難になり、アフーマティヴ・アクションの恩恵を受ける女性たちの立場も危うくする実践的な側面と、②フェミニズム理論の細分化が過度に進行してしまう理論的な側面がある。

これらの問題点を指摘したうえで、ギャリー教授は、intersectionalityよりも「普遍的」な視座を二つ紹介した。第一の視座はザックによるものだ。彼女は*Inclusive Feminism* (2005)のなかで、全ての女性を、出産時に女性と識別された者、生物学上の母、男性を好む者、のいずれかの範疇に該当する者として定義し、規範的な女性の分析を試みた。

ギャリー教授はザックの実践的・哲学的限界を説明したうえで、第二の視座を紹介した。それは、ウィトゲンシュタインが*Philosophical Investigations* (1958)の中で提唱している「家族的類似」（family resemblances）という概念である。ウィトゲンシュタインはこの概念を用いて、女性の「本質」を探究するのではなく、それぞれに異なる女性の経験が「連結」する部分に焦点を当てる必要性を主張した。ギャリー教授は、女性の差異のみならず共通点を照らし出す点で「家族的類似」の有効性を強調した。

多様なフェミニズム研究の接合点を強調することで、危機に面したフェミニズム理論を救済しようとするギャリー教授の試みは重要だ。しかし、社会運動に携わるエスニック・マイノリティのフェミニストを考慮した場合、多様性の尊重は彼女たちの切実な主張であるため、ギャ

リー教授の主張には疑問が残る。さらに、「家族的類似」の強調は、バトラー（Judith Butler）が*Gender Trouble* (1990)の中で危惧するところの「女」に「属性」を与える行為になりはしないか。これらの疑問点は、今後のギャリー教授の研究に刮目しつつ筆者が深めていきたいテーマである。最後に、私たちに射程の長い問題を提起してくれたギャリー教授に感謝したい。

（にへい まりこ：東京大学大学院）

A Voice of One's Own: Asians and Asian Americans in Classical Music and the Question of Authenticity

CPAS seminar by Mari Yoshihara
Nao Nomura

Yo-Yo Ma, Seiji Ozawa, and Midori (Goto) – many of us have probably heard about these internationally acclaimed Asian musicians, whether we are enthusiastic classical music fans or not. In her lecture delivered at the Center for Pacific and American Studies at the University of Tokyo on May 18, 2007, Dr. Mari Yoshihara provided an intriguing insight into Asian and Asian American classical musicians and their presence in the racial and cultural map of contemporary America.

Dr. Mari Yoshihara is Associate Professor and Graduate Chair in the Department of American Studies at the University of Hawai'i at Manoa. Her recent publications include *Embracing the East: White Women and American Orientalism* (Oxford University Press, 2002) and *Amerika no daigakuin de seikosuru hoho* (*How to Succeed in Graduate School in America*, Chuo Koron Shinsha, 2004), which has become the “bible” for Japanese students who pursue degrees in the United States.

The lecture was drawn from her forthcoming book *Musicians from a Different Shore: Asians and Asian Americans in Classical Music*, which will be published from Temple

University Press in the fall of 2007. The book presents historical, cultural and ethnographical study of Asians and Asian Americans who pursue Western classical music in the United States. For the lecture, she discussed how Asian and Asian American instrumental performers experience the social meanings of their racial, gender, sexual, or class identities through classical music with a particular focus on the issue of racial and cultural identities and the notion of authenticity in classical music.

In the recent decades, Asian musicians have become more visible as they join some of the most prominent orchestras in the United States and the rapid ascendance of Asian musicians continues as they seek careers in the field of Western classical music. Often considered as icons of Asian and Asian American's success, these musicians have come to occupy a particular space in American culture. In discussing the relationship between their racial and cultural identity and music performance, Dr. Yoshihara analyzes that there are two types of positions among Asian musicians; one is the universalist position and the other is the particularist position.

Universalist musicians believe that no particular culture or a group of people owns classical music any more legitimately than others. The abundant information is available to allow open access to gain understanding of diverse musical cultures. A competent and talented musician shows the ability to capture and express musical ideas regardless of their ethnic identity or the origins of music that they perform. They also believe that the idea that musical understanding as geographically and culturally bound is not only provincial but also racist. In contrast, the particularist position accepts that one's racial and cultural background determines the authenticity of one's music making while agreeing that music is ultimately an individual

expression. Musicians who stand at this position often use words such as "blood" "soul" "instinctive" and "innate" when describing about the authenticity of a musician from the composer's own culture. They feel that musicians from another culture cannot express the same nuance. The universalist and particularist views of music and identity, however, are not incompatible. In fact, most Asian musicians' viewpoints are combination of these two perspectives.

The degree and the ways in which Asian musicians find their racial identity and cultural background relevant to their pursuit of classical music differ. What they share are the components of their individual traits including their Asian cultural heritage, their experience as Asians in the United States and their dedication to classical music that are all essential elements of who they are. Being Asian does not make them any less authentic as classical musicians and being classical musicians does not make them any less authentic as Asian. They continue to perform classical music because that is what they consider their authentic voice.

Dr. Yoshihara's analysis of contemporary Asian and Asian American experiences in the context of classical music presented an interesting perspective about the making of one's identity as well as the notion of authenticity in culture. I was very much intrigued by the concept of two opposite positions and how some musicians internalize an art form that did not originate in their own culture and others choose to stay as an outsider. At the same time, defining the notion of authenticity raises a question about who or if anyone is eligible to authenticate a piece of music—is it musicians themselves, audiences or music critics? Performing arts, including music, require the presence of the audience. Then, wouldn't the perception of the audiences influence the process

of authentication of musicians' artistic expression? Incorporating the audience's perspective into analysis will further complicate the notion of authenticity and formation of racial and cultural identities.

(のむら なお：東京大学大学院研究生)

Speaking for the Dead: Viet Nam, the United States, and Memorialization

ビエット・タイン・ウェン セミナー参加記

奥広 啓太

2007年6月19日、アメリカ太平洋地域研究センターにて、南カリフォルニア大学のビエット・タイン・ウェン准教授のセミナーが行われた。American Studies Associationの派遣研究者として本セミナーの前週に行われたアメリカ学会の年次大会に参加されたウェン准教授は、今回が初来日とのことであった。

「死者のために語る」と題された今回の講演は、ウェン准教授が現在取り組んでいる「国際的・比較的・多文化的な」視点（多くの先行研究が欠いていると准教授は指摘された）からベトナム戦争を論じる新しい著作の内容に基づいているとのことであった。ウェン准教授は記念碑（館）の設計者や芸術作品の作者が、ベトナム戦争の記憶(legacy)をいかに捉えたのかに焦点を当てて話をされた。



ビエット・タイン・ウェン准教授

ウェン准教授は導入として、本講演の核であった「亡霊の物語」(ghost story)についての説明を行った。准教授によれば、戦争によって失われた人々について語る時、我々は「亡霊の物語」の語り手となる。そして我々が「亡霊の物語」を語るの、死者にとっての正義(justice)のためであ

る。しかし、死者にとっての正義の表現としての戦争の記念碑化(memorialization)には様々な形が生まれうる。そして、第一にいかに死者を表現するかという点で、第二にそこで表現される人々に誰が含まれ、誰が排除されるかという点で、しばしば対立が生じてきたのである。

このような視点から最初に検討されたのは、ワシントンDCにあるベトナム戦争記念碑(Vietnam Veterans Memorial)であった。記念碑の設計者(アジア系の女子大学生)とデザイン(V字型の壁)を巡って論争が起こったことはよく知られている。ウェン准教授が指摘したのは、設計者マヤ・リンが兵士の肉体的表現を拒み、記念碑をそこに刻まれた名を前にして沸き起こる感傷による共感を通じた癒しの場とすることを意図した点であった。教授によれば、銅像による表現には限界がある。例えば、戦死者名が刻まれた壁に向かい合う形で、白人と黒人とラティーノの三兵士の銅像が立っているが、アジア系やネイティブ・アメリカンの兵士の存在を捨象している。また、カリフォルニア州にある南ベトナム兵とアメリカ兵の銅像は、首都の記念碑において除外されたベトナム人の存在を訴える一方、健全な肉体を持つ兵士の銅像は逆説的に傷ついた兵士の肉体を想起させ、また民間人の死者の除外を行っているのである。

ウェン准教授によれば、ほとんどの戦争記念碑(館)は上記の例と同様に、民間人の死者が記憶するに値するか否かという問いに答えていないのである。

この問いかけを行っている戦争記念館の例として挙げられたのが、ベトナムのホーチミン市にあるWar Remnants Museumであった。同記念館は戦争が罪の無い人々を殺すものだという事実と正面から向き合っていると教授は指摘された。戦争の後、兵士の死体はしばしば愛国的な言説を強化するために用いられるが、女性や子供を多く含む民間人の死体は戦争による喪失を赤裸々に語るものなのである。

しかし、もし民間人の死という事実に向き合うことができたとしても、そこには数えきれない(countless)、名前もわからない(nameless)死者を記憶するという難問が立ち上がる。それは58,000余命の戦死した兵士の名前が刻まれたワシントンDCの壁とはまさに対照的な事実である。

この難問を克服しようとした例としてウェン准教授が挙げられたベトナム人芸術家Dinh Q. Lêの作品では、名も無き人々の無数の写真のコラージュによって一つのイメージを形成し、それによって「亡霊」を表現することが試みられている。そこでは、誰が記憶されるべきかについての作者の選択性は排除されている。作者は

写真の一つ一つによって個々人の人生を表しつつ、名も無き人々に対して名前を押し付けることはしない。この場合、死者の無名性は戦争の悲劇であると共に、彼らの人間性でもあるのである。

そしてウェン准教授は各集団が各々の苦難を例外的なものとして「亡霊の物語」を語る傾向があることを指摘された。そのために他集団の苦難に盲目的である場合が多いのである。また我々がしばしば死者を記憶する以外の目的で「亡霊の物語」を語っているとも指摘された。そのことで死者への敬意は曇ってしまうのである。死者を自分達だけのものだと考えるべきではない、死者が我々に語りかけてくるのはそのことである。教授は講演をそのように締めくくられた。

アジア・太平洋戦争に関して、被害者意識とナショナリズムが絡み合って、死者に誠実に向き合えていない様子は現在の日本において見出せる。またアメリカとベトナムの間に著しかった国家として死者を記憶する能力の不均衡は、イラク戦争においても残酷なまでに表れている。その点でウェン准教授の言葉は、我々にも実感を持って響くものであった。

(おくひろ けいた：東京大学大学院、
CPASリサーチアシスタント)

スタッフエッセイ

アメリカ大使館レファレンス資料室による出張ガイダンス

笠木 美希子



2007年4月26日、アメリカ大使館レファレンス資料室による出張ガイダンスがCPAS会議室にて行われた。レファレンス資料室から、笠優子さん、鈴木佐和子さん、橋本由希子さんがいらっしやり、資料室で入手可能な現代アメリカ関連の資料・データベースのガイダンスをして下さった。それぞれの方がパワーポイントを使った視覚的にも分かりやすい説明をして下さり、資料室の概要から個別の資料の内容までの幅広い案内があり、有意義であった。

発表された順とは異なるが、ご教授いただいたことを紹介したい。まず、資料室の利用の仕方や、資料室ホームページ(<http://japan.usembassy.gov/j/ircj-main.html>)か

らの書籍検索の仕方など基本的なところから丁寧に説明をいただいた。次に、米国務省・国際情報プログラム室のホームページ(<http://usinfo.state.gov>)の使い方も案内があり、ここからは様々な分野別(例えば国際安全保障など)、地域別の情報が得られ、また全文ダウンロードできる出版物も利用することができるということである。さらに、米政府のポータルサイト(<http://www.usa.gov>)の使い方に関しても言及があった。驚くことに、このサイトから入手出来る画像の多くが著作権の留保されていないものである。AP通信などのコピーライトの表示がとくにないものについては、米政府が提供したものであり広く使用されることが許されている。

Google.comからも多くの画像を検索できるが、著作権の問題に加えて、このサイトにはより古い写真なども含まれている利点もある。複数の情報源を確保しておくことは資料を利用する者にとって非常に大切なことなので、参考となった。それに加えて、特筆に価するのは、資料室のホームページから資料室が所蔵する主要コレクションの一部にアクセス可能なことである。その中には、CRSレポートも含まれている。CRSレポートは米国議会図書館の議会調査局が議員のために作成している様々なトピックに関する報告書である。できるだけ中立的な立場から報告されているため、事実関係の調査に便利だと思われる。このように、ホームページから利用できる情報源と、資料室に出向かなければ得ることの出来ない情報とをあらかじめ把握しておくことは効率よく資料収集をするために不可欠であろう。

続いて、資料室で入手できる資料や利用できるデータベースについても説明をして下さった。この場合も東京大学でも利用できる資料、データベースであるかどうかを前もって確認しておいた方が便利である。著者が調べたところ、資料室で利用可能なデータベースのうち、東京大学でもLEXIS/NEXISやProQuestの一部が利用できる。特にCPAS図書室では、*The New York Times*と*The Washing Post*の2誌を古いものでは18世紀から閲覧することができるデータベースを導入、他方、資料室では、現代のものを中心に他にも多くの貴重なデータベースを利用することができる。アメリカ大使館の資料室ということで、やはり法案や連邦議会関係の記録、連邦政府の記者会見や大統領を始めとする政府要人の演説声明などを収録したデータベースを揃えているのが心強い。他にも、国際政治や経済、国連などに特化した種々のデータベースを、こちらはスタッフによる代理検索によってのみとなるが、利用することができる。

この他にも、具体的なテーマを設定して利用できる主な資料を提示して下さったり、統計資料や世論調査として利用できるウェブ・サイトやデータベースを教示し、個々の情報源についても解説を加えて下さったりと、多岐にわたって、内容の濃い充実したガイダンスであった。

近年では、多くの資料がデータベース化され、資料の検索も容易になり、フルテキス

トで論文や記事等を読むこともでき、大変便利である。しかし、東京大学で利用することのできるデータベースも年々増え、どれが必要とする資料を入手するために有用なのか見極めることが難しくなっているのではないだろうか。今回の出張ガイダンスのように学外の資料やデータベースに関する情報を得ることはもちろん大事であるが、同時に学内の情報もガイダンス等できちんと把握しておくことが大事であると感じた。また、アメリカ大使館の資料室が現代の政治や経済に強い反面、文学や古い歴史に関する資料はあまり有していないという風に、どの図書館にもそれぞれの特色と得意な分野とがある。それらを理解し、適切な図書館を通じて資料を効率よく引き出せることも重要だと思う。そして、現場の司書としては、利用者の要求に応えられるように、自分の図書館で利用できるデータベースや資料に通じているよう日々の研鑽を積んでゆきたいと思う。現代史や政治経済を専門としていない著者にとっては、資料室の数々の資料やデータベースには耳慣れないものもあり大変勉強になった。ぜひ、資料室に足を伸ばしてそれらを使って資料収集してみたいと思う。最後になるが、資料室から来て下さり、有益なガイダンスをして下さった3人のスタッフの方々に改めて感謝したい。

(かざき みきこ：東京大学大学院、
CPASリサーチアシスタント)

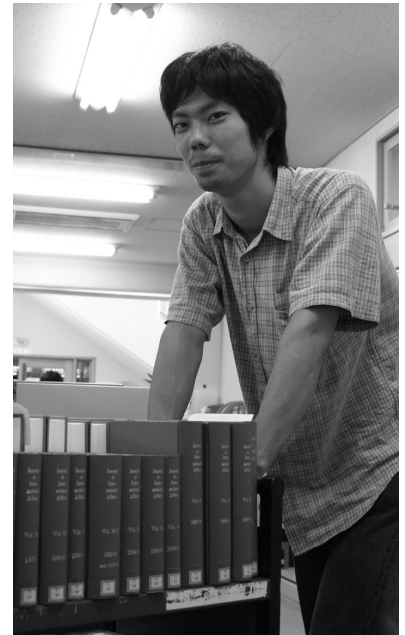
* 著者は2006年に司書資格を取得し、2007年4月よりリサーチアシスタントとしてCPAS図書館の現場で働いている。

「アメガタベタイ」—— ジュニアTA体験記

小島 尚人

2005年度から2年間、CPASでジュニアTAとして勤務しました。能登路先生からのお誘いをいただいてバイト代稼ぎ程度の軽い気持ちではじめたこの仕事ですが、振り返ってみると、自分にとってかなり影響の大きい体験であったと感じています。図書館はもちろん以前からよく利用してはいましたが、ただ単に本を検索し借りるだけで、どのように図書館が運営されているか、利用者が使いやすいようにどんな配慮がなされているかなどについてはまったく知りませんでした。

完全なる素人であった（今も大して変わらないのですが…）にもかかわらず、助教の渡邊さん、司書の森中さんをはじめとするCPASのスタッフの方々の丁寧な説明のおかげで次第に図書整理の作業にも慣れ、文系の研究にとって生命線である図書館運営の重要さとおもしろさを知ることになりました。



CPASでの勤務は、今までに触れたことのなかったような本や雑誌を見る貴重な機会となりました。利用者としての立場だとしても自分の主に関心ある分野、研究に関係する分野の本しか手に取らないのですが、図書整理の仕事中、ふと気になった本をばらばらとめくっているうちに読みふけり、時間が経ってしまうこともしばしばありました。また、卒業論文の資料集めの折、ジュニアTA勤務中に書庫で思いがけず雑誌論文を発見し小躍りしたこともありました。

そんなCPASの仕事の中でも印象深かったのが、サクランボ栽培の仕事と、高木文庫の目録作成の仕事です。

サクランボ栽培の仕事（れっきとした仕事です）は、前センター長である油井先生が御退職の際に記念植樹されたもので、佐藤錦とナポレオンの苗木が一本ずつです。植えたはいいのですが日当たり等条件があまりよくないこともあって、なかなか順調に成長せず、ハラハラさせられていましたが、今春頃からようやく背も伸び葉も茂りはじめました。なんとか一安心といったところですが、しかし

まだどうなることや。植樹に尽力してくださった前研究員の梅崎さんから飼育係を引き継ぎ、現研究員の宮本さんとともに、美味しいサクラランボを食べられる日を楽しみにしつつ、水遣りなどして成長を見守っています。

高本文庫とは、日本におけるアメリカ研究の泰斗高木八尺先生の蔵書で、CPASが所蔵しているものです。その数は膨大で、書庫の棚をぎっしり占めるほどです。その蔵書の電子目録作成に向けてデータの打ち込み作業に従事しました。高本文庫の書物はさすがに相当の歴史を感じさせるもので、本それ自体が風格を帯びているように感じられます。182x年ロンドン初版、などの本に触れると、本に対して少なからずフエティッシュな愛着を感じている本好きのはしくれとして、かなりドキドキしました。

個人蔵書にはじめて触れてみておもしろかったのが、本の中にさまざまな書き込みや下線引きがしてあるところ。図書館の貸出用書籍と違って、その持ち主の性格が本にそのまま反映されている様が見て取れるのです。英単語の意味を

調べて欄外に記入していたり、章の終わりの部分に感想や批評を記していたり、あるいは誰かから寄贈された本である場合、署名やメモ書きが挿入されていたりと、興味深い点がたくさんあります。覗き見趣味と言えそうなかもしれませんが、やはりそれだけではなく、偉大な先人の読書生活の一端が垣間見えるという点で、なんだかとっても重要な知識に触れているように感じました。

ある時、いつものようにデータ入力を進めていると、一冊の本にしおりのようなカードが挟まっていました。たしか法思想関係の英語文献であったかと思いますが、そのカードに、本の内容や、それとは直接関係のない事務用件のようなものなど、いくつかメモがしてありました。と、その走り書きの中に、「アメガタベタイ」という文字が見えたのでした。はじめ、見間違えたのかと思い、もう一度カードの中身全体を読み返してみましたが、やはり「アメガタベタイ」なのです。不謹慎ながら、ニヤリとしてしまいました。文字を追うのに疲れた果ての、ふと

漏らした感慨の言葉がここに書き付けてある。生前の高木先生とお会いしたことがあるはずもなく、日本におけるアメリカ研究の先駆者、南原繁の良き相談相手、日米開戦回避や戦争終結、戦後憲法制定に大きな役割を果たした人物、というくらしいの認識しか持っていなかった1980年代生まれの無知な若造に、この「歴史的人物」が生きた姿で立ち現われてきた瞬間でした。高木先生はきっとすばらしい方だったに違いない、と書庫で一人勝手に確信したのでした。

いささか大仰で気恥ずかしい言い方になりますが、本を通じて他者の人生に直接に触れる、というような事態がもし本当にあるとすれば、205号室と呼ばれるCPASの図書整理室でこの「アメガタベタイ」を目にした夏も終わりのある日は、まさにそれだったのではないかと思うのです。ジュニアTAの勤務で学んだことを思い返すとき、どうしてもこの「アメガタベタイ」が忘れられないのは、そういうわけなのです。

(こじま なおと：東京大学大学院、
2005-6年度ジュニアTA)

センタープロジェクト紹介

2007年4月よりCPASでは日本学術振興会科学研究費補助金によるプロジェクトを3本始動させています。

基盤研究(A)

「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」

研究代表者
能登路 雅子

本研究の目的は冷戦期から現在にいたるアメリカ合衆国の世界戦略における文化外交の実態をその多元性、多層性において解明することにある。平成15年度から18年度にかけて行なわれた基盤研究(A)「アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容」の研究過程で生じた新たな課題について、最新の動向を踏まえてさらに発展させたい。

その第一は近年、外交・政治・学問の世界で文化外交強化の必要性が広く議論されるなかで改めて注目を浴びている冷戦期の米国文化政策に関する多層的な研究

であり、第二は文化外交の担い手としての影響力を拡大している企業、財団などの民間セクターと文化のグローバル化との関連である。また、一定の政策目標を有する文化外交が実践の場で、また長期的にどのような文化変容や社会変化をもたらすかを分析する際の要として、当事者の主体的なエイジェンシー機能に注目することによって、文化外交が一国の国益を超えた文化創造の装置として働く実態およびその限界を解明したい。

メンバーとしては本学のアメリカ研究者シーラ・ホーンズ、矢口祐人両氏、日米知的交流史を専門とする藤田文子氏、公民権運動と第三世界との関係を論じる梅崎透氏が参加するほか、近年、再発見されたGHQによる教育映画の分析を進めている吉見俊哉、谷川建司、土屋由香氏らが特に外交と大衆文化の接点に関する研究を担当する。アメリカからは海外研究協力者としてThomas Zeiler, Susan Smulyan, Penny Von Eschen, Patricia Steinhoff氏らの支援を得て、

文化外交というテーマを歴史学、人類学、社会学、文化地理学など諸分野の知見を動員した学際的な地域文化研究として体系化したいと考えている。

基盤研究(A)

「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究」

研究代表者
古矢 旬

本科研では、21世紀初頭の混迷する国際社会の動向に、現代の「帝国」アメリカへの理解を深化させることによって一定の見通しを与え、同時に地域研究としてのアメリカ研究の革新を目指している。すなわちアメリカの国家の行動の源泉を、アメリカ・ナショナリズムを通して明らかにしようとするものである。初年度は特に、アメリカ・ナショナリズムを、憲法的な統治原理、人種・エスニック的な社会関係、宗教の政治的影響力という三つの視角から再検討してゆく。

そのうえで次年度以降はそれらの個別的成果をつきあわせ、さらに新たなデータを取り入れながら、アメリカ・ナショナリズムの全体像の再構成を試みてゆく。

アメリカ・ナショナリズムという多面的な現象を学際的に解明するために、研究グループは、歴史学、政治学、憲法学、宗教学、文学、国際関係論、地域研究等の一線で活発な研究を推進している多様な分担者によって編成されている。各分担者は、全体研究会において共同研究を推し進める一方、それに並行して「政治的ナショナリズム班」「人種（エスニック）的ナショナリズム班」「宗教的ナショナリズム班」の三班に分かれ、専門性を深めるために小規模な研究会も適宜行っている。2007年9月29日には最初の大規模な研究会として、元ヨーロッパアメリカ学会会長で現在アムステルダム大学名誉教授のRob Kroes氏と米国・テンプル

大学教授のDavid Farber氏を報告者として招き、専門家会議（題目“Anti-Americanism: History and Structure”）を行う予定である。

基盤研究(A)「公共文化の胎動」

研究代表者
遠藤 泰生

アメリカ合衆国の近代史を語る際には独立革命の意義を誰もが強調しがちである。しかしその結果、植民地開闢から革命建国までの時代と独立建国から南北戦争までの時代とに研究者の関心領域が分断され、その二つの時代を貫く視点から合衆国の近代史を把握する姿勢がどうしても弱くなる。本研究プロジェクトはこの点を反省し、植民地時代からアンティベラム、南北戦争後の時代を架橋する歴史的視点を様々な角度から模索しつつ、合衆国近代史像の刷新を図る。便宜上、合衆国における公共文化の醸成という視点を導入し、植民地時代から

建国以後の時代へと継承あるいは断絶される社会諸規範の変容を今後、4年間にわたって検証していく。

政治・宗教・ジェンダー関係・人種観念・合衆国の外延地域への拡張等に関心を抱く者10名が研究分担者として本研究プロジェクトには加わっている。平成19年度は初年度であるので、複数の研究会の開催を通し、プロジェクト参加者の問題関心や分析視角の共有を図る。その一方で、とくに、合衆国における「公共」研究の史学史上の整理を行う。平成20年度以降は、David Jaffeeニューヨーク市立大学教授、David Hallハーヴァード大学教授、Laurel Thatcher Ulrichハーヴァード大学教授他を招聘し、研究セミナーを随時開催していく。これらの研究セミナーには一般公開のセッションを同時に設け、本研究プロジェクトの成果が学界全般に還元されるよう努めたい。

CPAS40周年記念公開シンポジウム「反米：その歴史と構造」開催のお知らせ

当センターでは、来る2007年9月29日に「反米：その歴史と構造」と題してシンポジウムを開催いたします。プログラムは次の通りです。皆様のご参加をお待ちしております。

「反米：その歴史と構造」

主旨：「9.11」事件以降、「反米」という言葉が我々の眼に耳に入ってこない日はない。しかし、漠然と感じている「反米」「嫌米」「離米」が、実際には何に対する反発であるのか、あるいは「親米」「好米」などどのような位置関係をなしているのか、十分に構造的な把握を我々はしていない。故意による情報の歪曲から偶然の思い違いまでを含めた、アメリカ合衆国に対する誤解、無理解が氾濫していることも事実である。世界の様々な地域を研究する専門家たちと、「反米」の実相を比較検討し、世界に占める合衆国のプレゼンスを多角的に議論したい。

日時：2007年9月29日 14時～17時30分

場所：東京大学駒場キャンパス18号館1階ホール

入場無料・予約不要

同時通訳つき

挨拶：西中村浩

(東京大学大学院総合文化研究科副研究科長)

司会：遠藤泰生

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

報告：菅原克也

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

「戦中と戦後を結ぶもの——

知識人・文学者たちの日記から」

村田雄二郎

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

「敵の敵は友？——中米関係百年」

酒井啓子

(東京外国語大学大学院地域文化研究科教授)

「中東における反米意識の歴史的展開」

増田一夫

(東京大学大学院総合文化研究科教授)

「いかにアメリカを語らないか？

——地政学のレトリック」

コメント：吉見俊哉 (東京大学大学院情報学環教授)

西崎文子 (成蹊大学法学部教授)

Closing Remarks：

Rob Kroes

(アムステルダム大学名誉教授、

元ヨーロッパアメリカ学会会長)

David Farber (テンプル大学教授)

主催：東京大学大学院総合文化研究科附属

アメリカ太平洋地域研究センター

共催：東京大学大学院総合文化研究科

地域文化研究専攻

日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究(A)「アメリカの世界戦略

と文化外交に関する学際的研究」

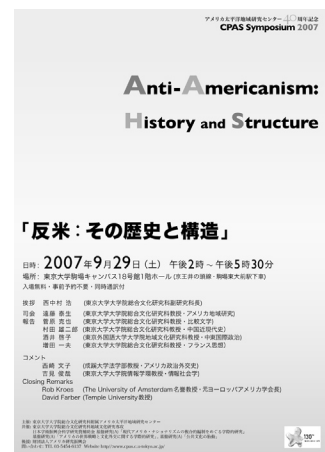
基盤研究(A)「現代アメリカ・ナシ

ョナリズムの複合的編制をめぐ

る学際的研究」

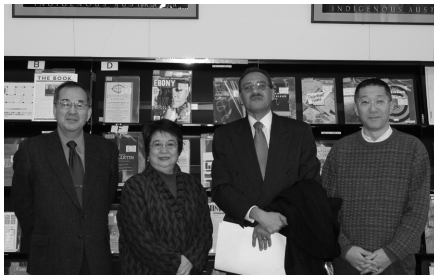
基盤研究(A)「公共文化の胎動」

後援：財団法人アメリカ研究振興会



来客の紹介

◆2007年3月16日、エジプト外務省よりMagdy M.Amer氏が来訪されました。



左より山内昌之教授、能登路雅子センター長、Magdy M.Amer氏、遠藤泰生教授

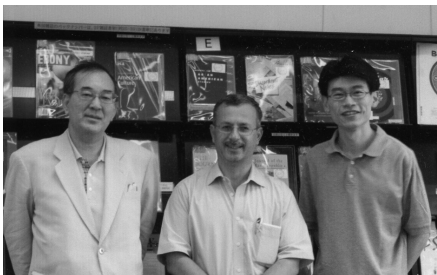
◆2007年6月14日、大妻女子大学の石井紀子先生が、ゼミ生を引率して来訪され、センター図書室にて研修会を開催されました。



◆2007年6月20日、桜美林大学の西岡達裕先生が、ゼミ生を引率して来訪され、センター図書室にて研修会を開催されました。



◆2007年6月21日、Al Hayat紙のジャーナリスト、Jaafar El-Ahmar氏が来訪されました。



左より山内昌之教授、El-Ahmar氏、岡山裕准教授

◆2007年6月18日～20日、青山学院女子短期大学の荒木純子先生が、ゼミ生を引率して来訪され、センター図書室にて研修会を開催されました。

CPASスタッフ紹介

◆研究部門

教授	能登路雅子（センター長）
教授	木畑 洋一
教授	古矢 旬
教授	遠藤 泰生
准教授	岡山 裕
客員教授	David Day
研究機関研究員	宮本 文

◆情報基盤部門

助教	渡邊 貴子
司書	森中 真弓
司書	歌代須美子
司書	大内 美穂

◆事務局

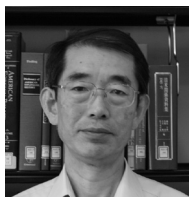
事務主任	橘 真奈美
プロジェクトコーディネーター	廖 利加子
プロジェクトコーディネーター	遠藤(宮内) 智代



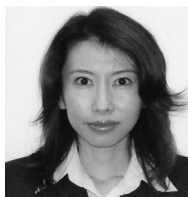
前列左より：遠藤、能登路、木畑、古矢
後列左より：歌代、森中、橘、渡邊、宮本、岡山

新任スタッフの紹介

◆2007年4月1日付けで、木畑洋一教授がセンター教員に着任しました。



◆2007年4月1日付けで、橘真奈美事務主任が着任しました。



◆2007年4月1日付けで、宮本文機関研究員が着任しました。



◆2007年4月1日付けで、大内美穂司書が着任しました。

アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会（2007年度） 大学院総合文化研究科・教養学部

（センター長・運営委員長）	能登路 雅子	教授
（副研究科長）	西中村 浩	教授
（言語情報科学専攻）	伊藤 たかね	教授
（言語情報科学専攻）	林 文代	教授
（超域文化科学専攻）	高田 康成	教授
（超域文化科学専攻）	木村 秀雄	教授
（地域文化研究専攻）	柴 宣弘	教授
（地域文化研究専攻）	石田 勇治	教授
（国際社会科学専攻）	小寺 彰	教授
（生命環境科学系）	友田 修司	教授
（関連基礎科学系）	岡本 拓司	准教授
（広域システム科学系）	梶田 真	准教授
（センター）	木畑 洋一	教授
（センター）	古矢 旬	教授
（センター）	遠藤 泰生	教授
（センター）	岡山 裕	准教授
大学院法学政治学研究科	久保 文明	教授
	寺尾 美子	教授
大学院人文社会系研究科	平石 貴樹	教授
	松本 三和夫	教授
大学院経済学研究科	石原 俊時	准教授
	大森 裕浩	准教授
大学院教育学研究科	恒吉 僚子	准教授
社会科学研究所	Noble, Gregory	教授
情報学環・学際情報学府	姜 尚中	教授

以上25名

大学院総合文化研究科協力研究員

（ドイツ・ヨーロッパ研究センター）	石田 勇治	教授
（言語情報科学専攻・オーストラリア研究）	エリス 俊子	教授
（「人間の安全保障」プログラム）	遠藤 貢	准教授
（東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ）	齋藤 希史	准教授
（地域文化研究専攻・中南米研究）	高橋 均	教授

以上5名

CPAS ニュースレター Vol. 8 No.1

平成19年9月1日発行

発行：東京大学大学院総合文化研究科附属

アメリカ太平洋地域研究センター

〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1

TEL 03-5454-6137 FAX 03-5454-6160

http://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/

編集：岡山裕（編集長）宮本文

制作：JTBB印刷株式会社

〒171-0031 東京都豊島区目白2-1-1

TEL 03-5950-2221 FAX 03-5950-3755